当 初 予 算 基 本 方 針

【本県の経済動向】

本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

【令和６年度の重点的な取組】

令和６年能登半島地震からの迅速な復旧・復興に向け、被害を受けた事業者等の事業継続・再開等を支援するとともに、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける事業者等を支援します。

県内産業の活性化や魅力ある多様な雇用の場の創出、若者の県内定着とＵ・Ｉターンの促進など、挑戦する人や企業に「選ばれる新潟」の実現に向けた中長期的な取組を進めていきます。

令和６年能登半島地震及びエネルギー価格・物価高騰等への対応

○被災した中小企業等の復旧等にかかる経費や資金繰りへの支援
○需要喚起、前向きなチャレンジや省エネルギー設備導入の支援等

選ばれる新潟

１ 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

(1) 起業・創業の推進

○県内企業とスタートアップとの共創の加速化

(2) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

○「THE NIIGATA」のオープンを契機とした県産品の認知度向上・販路開拓

(3) デジタル化の推進

○県内企業のデジタル化の裾野拡大に向けた支援体制の構築

(4) 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

(5) 成長産業の創出・育成

２ 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

(1) 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

(2) 企業誘致の推進

(3) 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

○男性従業員の育児休業取得促進に向けた職場環境づくりの支援

(4) 地域の産業を支える人材の確保

○外国人材のマッチング支援、女性向け職場体験など多様な人材確保に向けた取組の推進

３ 魅力あるまちづくりと定住の促進

(1) 若者の県内定着とＵ・Ｉターンの促進

○学生のＵ・Ｉターン就職への支援拡大、子育て世代の移住促進に向けた支援制度の創設

(2) 電源地域の振興

重点的に取り組む施策と主な事業

〈産政〉 産業政策課　〈地産〉 地域産業振興課
〈イノベ〉 創業･イノベーション推進課　〈産立〉 産業立地課
〈しごと〉 しごと定住促進課　〈雇能〉 雇用能力開発課

［新］… 新規事業

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

○施設や設備の復旧等の事業再建に係る経費を支援

・新潟県なりわい再建支援事業〈地産〉⑥［２月冒頭］959,775 千円

○商業基盤施設の復旧や、被災商店街の賑わい創出に向けた取組等を支援

・被災商店街再建支援事業〈地産〉⑥［２月冒頭］48,000 千円

○新型感染症・物価高騰関連県制度融資の債務があり、地震により新たに県制度融資の借入れを余儀なくされた中小企業者に対し、利子相当額を支援

・被災中小企業者二重債務対策利子軽減事業〈地産〉⑥［２月冒頭］50,000 千円

エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

○ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等の状況を踏まえ、新型感染症・物価高騰等関連県制度融資により、事業継続や雇用維持を図るための資金繰りを支援

・セーフティネット資金【経営支援枠】（中小企業金融対策費の一部）〈地産〉
⑥ 新規融資枠 1,904 億円　⑤ 新規融資枠 1,904 億円

○新型感染症・物価高騰等関連県制度融資に係る信用保証料を補助

・新型感染症・物価高騰等関連制度融資保証料補助事業〈地産〉⑤[12 月補正]937,681 千円 ⑤[２月冒頭]434,313 千円

○エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業に対し、経営課題解決や価格交渉のための原価計算の指導等を行う専門家派遣費用を支援

・専門家派遣事業〈産政〉⑤[12 月補正］57,804 千円 ⑤[２月冒頭］51,729 千円

○長期化する物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の下支えを図るため、業界団体等が実施する地域経済への波及効果が高い取組を支援

・「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業〈地産〉⑥[２月冒頭］327,131 千円 ④[12 月補正]529,814 千円

○エネルギー価格・物価高騰等により収益に影響を受けている県内中小企業等が行う、経済社会活動の変化に対応するための新たな取組を支援

・新事業チャレンジ支援事業〈地産〉⑤[12 月補正]731,277 千円　⑤[２月冒頭]993,579 千円

○エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、省エネルギー設備の導入を支援

・中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業〈地産〉⑤[12 月補正]448,000 千円

○ＬＰガスを利用する県内中小企業に対する負担軽減支援を実施

・ＬＰガス高騰対策緊急支援事業〈地産〉⑤[12 月補正]51,184 千円 ⑤[２月冒頭]70,890 千円

○特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対する負担軽減支援を実施

・特別高圧電力利用事業者等支援事業〈イノベ〉⑤[12 月補正］260,500 千円

１ 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

(1) 起業・創業の推進

○県内企業とスタートアップとの共創を更に加速化するため、新規プロジェクトの創出を支援するとともに、新たに、有望案件の事業化に向けた伴走支援を実施

・スタートアップ・大企業オープンイノベーション加速化事業〈イノベ〉⑥12,601千円 ⑤ 9,930千円

○企業内起業・第二創業の促進に向け、イントレプレナー塾を開催し、社内起業家の人材育成に取り組むとともに、事業化の確度を高めるための相談会等を実施

・イントレプレナー（社内起業家）育成事業〈イノベ〉⑥ 8,110千円

○J-Startup NIIGATA選定企業等と首都圏のエンジェル投資家等とのコミュニティイベントを開催し、県内スタートアップの成長を支援するとともに、高成長型スタートアップの育成のため、首都圏等で開催するピッチへの登壇サポートを実施

・J-Startup NIIGATA成長支援事業〈イノベ〉⑥ 14,148千円　⑤ 8,905千円

○女性活躍社会の実現に向け、県内女性の起業・創業意識の醸成を目的としたセミナーや女性への起業支援を実施

・にいがた女性活躍起業応援事業〈産政〉⑥ 4,500千円　⑤ 3,500千円

(2) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

① 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

○県と連携協定を締結した民間企業の活力を活用し、県内企業のＢＣＰ（事業継続計画）策定を支援

・ＢＣＰ策定率向上事業〈産政〉⑥ 3,105千円　⑤ 1,787千円

② 県内企業の海外展開支援

○県内企業による海外市場の取り込みを促進するため、海外における市場調査、販路開拓等の取組を支援

・海外展開加速化支援事業〈産政〉⑥ 88,006千円　⑤ 98,775千円

○バイヤー招聘による商談、テストマーケティング等の実施により米国市場開拓を支援

・北米市場販路開拓支援事業〈産政〉⑥ 9,170千円　⑤ 10,726千円

○販路開拓支援のほか、ＭＯＵ締結を契機とした経済連携事業等の実施により、東南アジア市場開拓を支援

・東南アジア市場開拓支援事業〈産政〉⑥ 13,975千円　⑤ 10,550千円

○海外での新潟清酒等のブランド構築に向けて、新潟清酒等の認知度向上や輸出拡大を促進するため、新たに重点的にブランド構築に取り組む輸出国を定め、県酒造組合による見本市出展等を支援

・[新]「酒の国にいがた」ブランド構築事業〈地産〉⑥ 6,696 千円

③　県内企業の国内販路開拓支援

○新たな首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館　THE　NIIGATA」のオープンにあたり、新潟県の国内外への認知度向上等を図るため、オープニングセレモニー

等を実施

・[新]首都圏情報発信拠点プロモーション事業〈産政〉⑥ 31,145 千円

○「THE　NIIGATA」を活用し、首都圏消費者等への訴求力の高い販売手法を構築できるよう地場産地のモデル的な取組を支援し、県内産地への波及を促進

・[新]首都圏向け地場産地営業力強化モデル事業〈地産〉⑥ 4,085 千円

○「新潟をこめ」を中心とした情報発信拠点における情報発信に加え、在阪事業者等と連携したイベントの実施など関西全体に広がり持った情報発信に取り組むとともに、大阪・関西万博において本県が開催する催事に向け、地場産品等のＰＲを企画検討

・関西圏戦略的情報発信事業〈地産〉⑥ 9,464 千円　⑤ 10,814 千円

・関西情報発信拠点運営費〈地産〉⑥ 32,564 千円　⑤ 32,564 千円

・県産品魅力発信プロモーション事業〈地産〉⑥ 6,500 千円　⑤ 6,650 千円

④　地域に根ざす産業の活性化

○市町村が行うオープンネームによる県内外の承継希望者の掘り起こしやマッチングを支援し、事業承継を推進

・オープンネーム事業承継推進事業〈地産〉⑥ 5,000 千円　⑤ 5,000 千円

○自然災害等に対する県内企業の対応力向上を図るため、商工団体等と連携し、中小企業等による事業継続力強化の取組を支援

・[新]事業継続力強化支援加速化事業〈地産〉⑥ 1,500 千円

○子育て応援や働き方改革に取り組む企業を金融面から後押しするため、県制度融資において、新たに、企業内保育所や更衣室の整備、工場内エアコンの設置など、職場環境改善に係る取組に対し融資枠を設定

・[新]魅力ある職場づくり応援資金　⑥ 新規融資枠　７億円

○経済環境等の急激な変化に対し産地全体で対応できる体制の構築に向け、産地全体の長期的な事業継続計画の策定に取り組む団体を支援し、当該モデルの県内他産地への波及を促進

・[新]地場産地サプライチェーン強靭化モデル事業〈地産〉⑥ 1,027 千円

(3)　デジタル化の推進

○デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向け、商工団体・金融機関や市町村と連携したＤＸセミナーを開催するとともに、新たに、ＤＸコンシェルジュ（仮称）を設置し、デジタル導入に向けた課題整理やＩＴ企業とのマッチングなど一貫した支援体制を構築

・ＤＸ推進総合支援体制等整備事業〈イノベ〉⑥ 13,799 千円　⑤ 1,321 千円

○企業等のデジタル化の取組をビジネスモデルや企業文化の変革等を伴うＤＸ段階まで引き上げるため、経営課題の抽出やＤＸ推進に向けた体制構築、ロードマップ策定等の伴走型支援を実施

・ＤＸモデル企業創出支援事業〈イノベ〉⑥ 21,603 千円　⑤ 30,500 千円

○県内産業のＤＸ推進等に不可欠なエンジニアの発掘、育成を目的としたコミュニティ形成により、エンジニアが次々に生まれ育つエコシステムを構築

・エンジニアエコシステム構築事業〈イノベ〉⑥ 8,910 千円 ⑤［２月冒頭］5,908 千円

(4)　再生可能・次世代エネルギーの活用促進

○本県が有するエネルギー拠点の地位を維持するため、県内における水素社会の実現や再生可能エネルギー利活用に向けた施策を実施

・カーボンニュートラル事業構造転換推進事業〈イノベ〉⑥ 105,965 千円　⑤ 101,892 千円

○洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の風力発電産業参入を支援

・洋上風力発電推進事業〈イノベ〉⑥ 38,534 千円　⑤ 36,265 千円

(5)　成長産業の創出・育成

○県内ものづくり企業とスタートアップとの連携・協業を促進し、新たな技術開発や市場創出にチャレンジする企業の取組を支援

・ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業〈イノベ〉⑥ 10,000 千円　⑤10,000 千円

２　多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

(1)　魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

○成長産業や人手不足分野における労働力を確保するため、県内企業の採用力向上を支援するとともに、首都圏の人材と県内企業とのマッチングの機会を提供

・成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業〈しごと〉
⑥ 16,998 千円　⑤ 16,998 千円

(2) 企業誘致の推進

○ＩＴ関連企業や製造業等の新規立地や県内投資を促進するとともに、新たに、働き方改革に取り組む企業に補助金上限額を加算し、地域のロールモデルとなる県内外の先進的働き方改革企業の発掘と誘致を推進

・未来創造産業立地促進補助金〈産立〉⑥ 555,935 千円　⑤ 402,247 千円

○県内に進出済みのＩＴ企業経営者を「ＩＴ企業誘致アンバサダー」として委嘱し、首都圏等のＩＴ企業経営層との人的ネットワークを活かして誘致を促進

・ＩＴ企業誘致アンバサダー事業〈産立〉⑥ 2,195 千円　⑤ 2,195 千円

○デジタル化による地域課題の解決やＤＸの推進に市町村等と連携して取り組む企業など、新たなビジネスの動きを捉えた企業誘致を推進

・地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業〈産立〉⑥ 17,857 千円　⑤ 17,335 千円

○ＩＴ企業等の誘致を促進するため、立地環境のＰＲや入居に向けたサポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供

・地域ＩＣＴ立地強化雇用創造事業〈産立〉⑥ 55,000 千円　⑤ 45,000 千円

○事業所開設に係る資材単価の高騰等の状況下において、ＩＴ企業の本県進出を促進するため、進出時の初期投資費用相当額を支援

・ＩＴ企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業〈産立〉

⑤[12 月補正]128,030 千円　④[12 月補正]252,296 千円

(3) 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

○男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するため、新たに、育児休業者の代替業務に対応した従業員への応援手当制度を導入する中小企業に対し、助成金を拡充

・男性の育児休業取得促進事業〈しごと〉⑥ 14,700 千円　⑤ 15,900 千円

○多様で柔軟な働き方が可能な企業の創出・拡大に向け、企業における勤務条件の改善等を国と連携して支援するとともに、事業主向けワークショップや政労使一体となったキャンペーンを実施

・多様で柔軟な働き方実践企業創出事業〈しごと〉⑥ 11,605 千円　⑤ 16,572 千円

○就職氷河期世代等の就職を国と一体となって促進するため、職業訓練及び職場実習等を実施するとともに、福祉関係者、支援機関等の相互連携及びネットワーク化を支援

・若年者職業能力開発事業〈雇能〉⑥ 142,389 千円　⑤ 145,108 千円

・就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進事業〈雇能〉　⑥ 1,788 千円　⑤ 2,045 千円

・就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業〈雇能〉　⑥ 10,220 千円　⑤ 11,120 千円

(4)　地域の産業を支える人材の確保

○県内企業の人材確保に向け、産学官で連携し、県内企業と県内外の学生の接点拡大に向けた取組を推進

・[新]にいがたワカモノ地元活躍プロジェクト事業〈産政〉⑥ 2,200 千円

○県内企業の多様な外国人材ニーズに対応するため、ベトナム・ビンロン省で県内企業の説明会等を開催し、人材マッチングを支援するとともに、外国人材に関するニーズ調査を実施

・[新]外国人材採用促進事業〈雇能〉⑥ 10,300 千円

○離職中の女性を主な対象として、人手不足分野において女性が働きやすい環境を整えている企業の職場体験等を実施し、リ・スキリングを通じた再就職を支援

・[新]女性向け職場体験等支援事業〈雇能〉⑥ 8,628 千円

○離職者を対象に個々の能力を高め円滑な再就職を支援する職業訓練を実施するとともに、育児や介護を行っている者や高年齢者等に配慮した職業訓練を実施し、キャリアに応じた再就職を支援

・再就職訓練事業〈雇能〉⑥ 893,795 千円　⑤ 823,032 千円
・育児等両立再就職支援事業〈雇能〉⑥ 18,653 千円　⑤ 18,653 千円
・中高年齢者再就職支援事業〈雇能〉⑥ 19,858 千円　⑤ 19,858 千円

3 魅力あるまちづくりと定住の促進

若者の県内定着とU・Iターンの促進

○県外学生と企業の交流機会の創出や、県内就職に係る情報発信のほか、低学年時からの企業訪問等を通じ、県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を支援

・学生U・Iターン就業促進事業〈しごと〉⑥ 35,092 千円　⑤ 40,123 千円

○若者の本県へのU・Iターンを促進するため、ターゲットや検討段階に応じ、新潟での暮らしや働き方の魅力を戦略的に発信

・にいがた移住定住推進事業〈しごと〉⑥ 26,586 千円　⑤ 37,251 千円

○東京23区（在住者又は通勤者）から本県への就業等を伴う移住者に対し支援金を給付するほか、学生のU・Iターン就職に支援を拡大するとともに、新たに、東京圏(※)から本県へ移住し就業等する子育て世帯への支援金制度を創設
（※東京圏：東京都(23区以外)、埼玉県、千葉県、神奈川県）

・移住・就業等支援事業〈しごと〉⑥ 247,354 千円　⑤ 195,561 千円